

## 子どもが愛着・誇りを持てるまちをめざして

～家族参加で「第 7 次総合計画」の策定にチャレンジ～

愛知県高浜市 稲垣 翔太



### 1 はじめに

私が行政職員として業務を遂行したり住民と接したりする中で、「元気なまち」という言葉を目にしたたり耳にしたたりする機会は多い。しかし、「元気なまち」という言葉の一般的な定義は存在していない。この言葉に定義を付けるとするならば、実に様々な定義が考えられるが、私は真っ先に“子どもを中心としたまちづくりが行われているまち”を掲げたい。子どもはまちの将来を担う地域の宝であり、周りの大人、さらにはまち全体をも動かす大きな力を持っている。子どもが自分たちの暮らすまちに興味や関心、さらには愛着・誇りを持ち、積極的に自らまちづくりに参加している姿は「元気なまち」を象徴する一つの理想的な姿である。

本レポートでは、子どもがまちのことを「自分ごと」として考え、よりよいまちとするために行動できる子どもを増やすことで高浜市を「元気なまち」にし、まちへの愛着・誇りを持てるようにするため、さらには 2022 年度からスタートする次期第 7 次高浜市総合計画の策定につなげるための施策として「家族会議」の立ち上げを提言する。

本市では総合計画をはじめとする行政における計画の策定・進行管理・見直しや、現在本市が喫緊の課題として取り組んでいる公共施設のあり方検討など、あらゆる場面において市民参画の機会を設けてきた。しかし、これまでの施策を振り返る中で、子どもや若者、働き盛りの大人や高齢者などが一堂に会し、まちのことについて様々な年代の意見

子どもがまちに“愛着・誇り”を持てるようにするために...

### 「家族会議」の立ち上げ

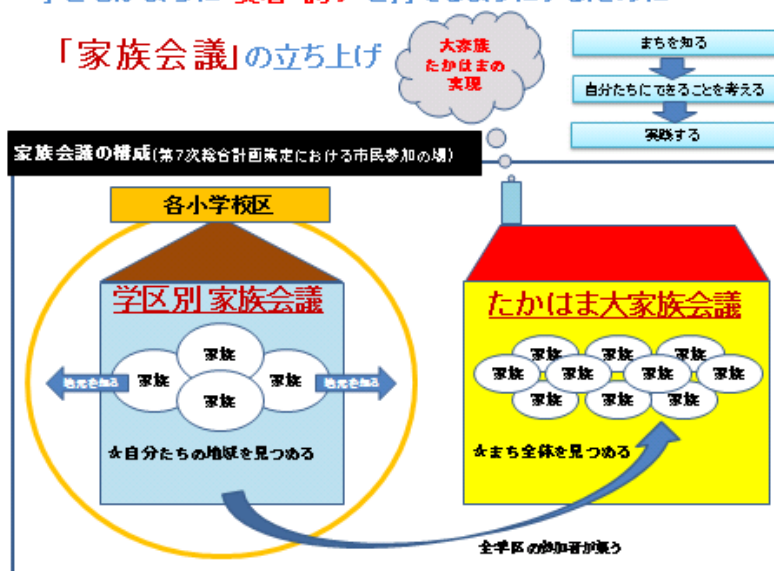


図 1：提言のイメージ

を織り交ぜながら考え、話し合う機会や観点が欠落していたように感じる。私は、それぞれの年代が感じる考えを同じ場で共有することで、まちづくりにおける様々なアイデアやヒントが生まれると考える。そこで私は、現にあらゆる年代が集って構成されている“家族”という単位でまちづくりを考える場、家族同士のつながりや絆を深めるきっかけとな

る場を創出することで、現行の第 6 次高浜市総合計画において市の将来都市像として掲げる“思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま”の実現に近付くことができると考える。

なお、この提言に関しては、第 2 章で子ども（小・中学生）の現状の洗い出し、第 3 章では第 2 章から見えてきた現状の要因分析、第 4 章では市が現在行っている、子どものまちへの愛着・誇りにつなげるための取組みの効果の分析及び問題提起、そして第 5 章では、具体的な施策の内容について述べていく。

## 2 小・中学生アンケート及び市民意識調査から見えた現状

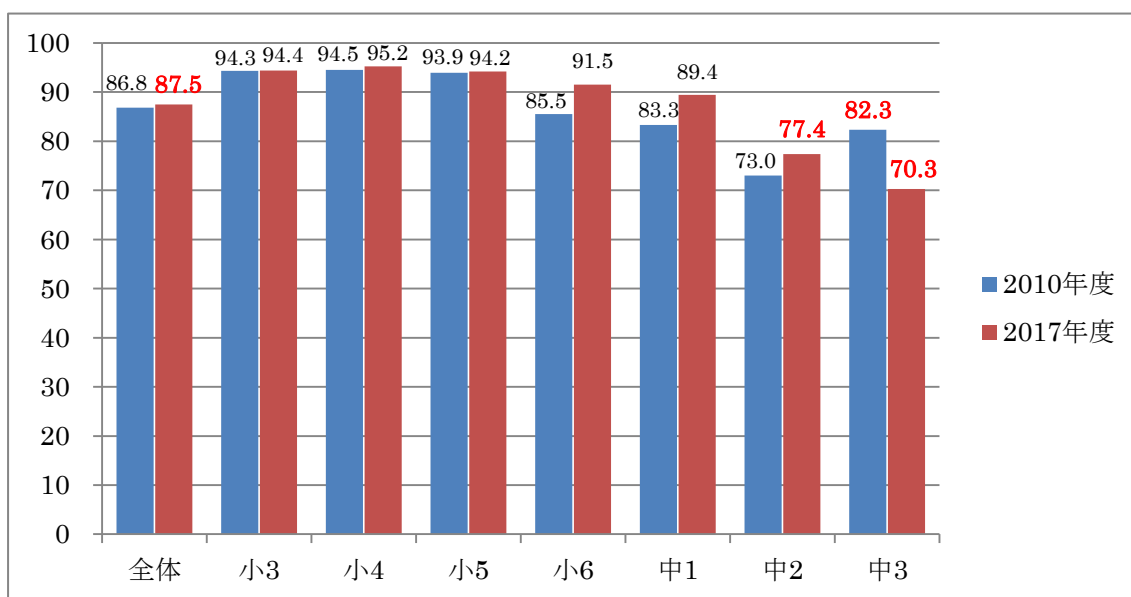
### (1) 小・中学生の現状

第 1 章において、提言の目的の一つに「子どもがまちへの愛着・誇りを持つこと」を挙げたが、果たして現状においてどれだけの子どもがまちに愛着や誇りを持っているのだろうか。

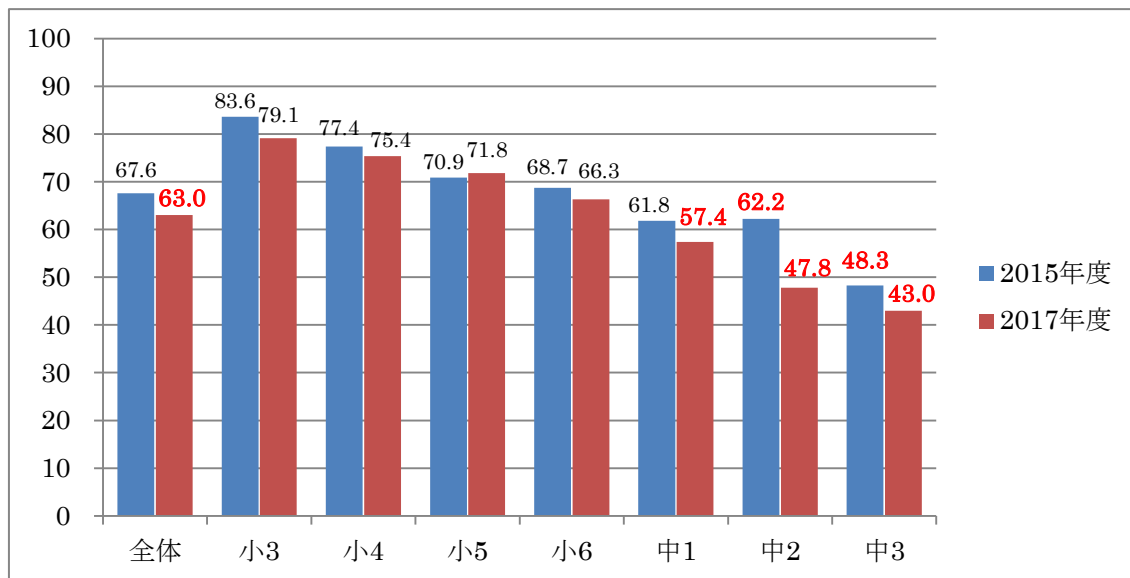
本市では毎年、総合計画に掲げる目標の達成度合いを測ることを目的に、18 歳以上を対象とした市民意識調査、小学 3 年生から中学 3 年生までの児童・生徒を対象とした小・中学生アンケートを実施している。このアンケート結果から現状を紐解いていきたい。

アンケートの中で「高浜市というまちが好きか」、「大人になっても高浜市に住んでいたいと思うか」という設問があるが、その回答結果を表 1 にまとめた。直近の 2017 年度の結果を見てみると、各設問における割合は、学年が上がるにつれ減少傾向にあり、中学 2 年生・中学 3 年生においては、各設問とも全体の割合と比べ約 10～20 ポイント低い結果となっている。また、第 6 次高浜市総合計画の初年度である 2010 年度からの経年変化を見ると、「高浜市というまちが好きか」という設問における中学 3 年生の割合は 12.0 ポイントの減、2015 年度より設問を追加した「大人になっても高浜市に住んでいたいと思うか」についても、中学 2 年生では 14.4 ポイント、中学 3 年生では 5.3 ポイントの減となっている。

設問：あなたは高浜市というまちが好きですか。（単位：％）



設問：大人になっても高浜市に住んでいたいと思いますか。（単位：％）



※各設問において「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した割合

表 1：小・中学生アンケート回答結果

2017 年度実施のアンケートからは新たに「高浜市の人・もの・ことに関心があるか」という設問を追加したが、その結果からは、中学 2 年生・中学 3 年生では約 4 人に 1 人しか関心を持っていないという危機的な状況が分かった。

以上のことから、小学生から中学生に上がるにつれ、まちへの愛着や誇りにつながる「高浜市が好き」、「高浜市にいつまでも住み続けたい」という気持ちが薄れ、まちに関心を持つてなくなるといった現状が浮き彫りとなった。

## （2）若者の現状

少し年齢を上げ、20 歳代の若者に目を向けると、「今後も高浜市に長く住み続けたいと思う」割合は、2017 年度の結果では全体で 83.1 パーセント、20 歳代では 62.5 パーセントと、全体の割合からマイナス 20.6 ポイント、「高浜市に愛着や誇りを感じる」割合は全体で 71.4 パーセント、20 歳代では 56.3 パーセントと、全体の割合からマイナス 15.1 ポイントとなっている。過去からの経年変化を見ても、2013 年度からの増減は前者が 5.9 ポイント、後者が 10.1 ポイントの減と、年々その割合は低下している。

以上のことから、20 歳代の若者においても「いつまでも住み続けたい」という気持ちやまちへの愛着や誇りを持ってなくなっている現状が分かった。

## 3 まちへの愛着・誇りを持ってなくなる要因を探る

### （1）小・中学生アンケートから浮かぶ要因

小・中学生アンケートでは、高浜市について自由な意見を記載できる欄を設けている。寄せられる意見から、その要因が浮かび上がってきた。

多く寄せられる意見に、例えば「近隣市のように買い物ができるショッピングモールが

ないから不便」、「近隣市と比べて思いきり遊べる広い公園がないからつまらない」というものがある。要するに、近隣市と比較して本市は劣っていると感じているのだ。もう一つは、「まちに魅力が感じられない」、「まちに自慢できるものがない」など、まちに魅力や楽しさ、自慢を見出すことができないといった趣旨の意見である。子どもたちは学年が上がるにつれ徐々に行動範囲が広がり、本市と近隣市とを比べることが可能となる。本市は約 13 km<sup>2</sup>という狭隘な面積であるがゆえ、子どもの需要が大きい娯楽施設や大型商業施設、運動公園などといった各種施設の充実度で見劣りすることは否めない。しかし、高浜市は近隣市にはない、他に誇ることでできる魅力・自慢・地域資源を数多く有している。そういった高浜市の「強み」を子どもたちに十分に伝えられていないこと、そして子どもがその「強み」を肌で感じたり、新たな「強み」を自分たちで探索・発見するといった機会が不足していることが、要因の一つであると考えられる。

## (2) 地域の特性から浮かぶ要因

もう一点、地域の特性からもその要因が浮かび上がる。高浜市には高校が 1 校しかなく、また、大学もないため、多くの子どもが高校進学を境に日中を市外で生活することとなる。多感な時期である高校・大学時代を市外で過ごすことで、まちに触れる機会や時間が減ってしまう。さらには、近隣市に大手自動車メーカーであるトヨタ系列の企業が数多く存在していることから、就職を機に若者が市外へ転出してしまう。このことも中学生になるにつれてまちへの愛着や誇りにつながる気持ちが薄れ、若者になっても愛着・誇りを持っていないといった現状に拍車をかけていると考える。

## 4 まちへの愛着・誇りにつなげる取組みの分析・問題提起

### (1) 現行の取組みにおける分析・問題提起

現在、高浜市では子どもたちをまちへの愛着や誇りを持てる子どもとして育てることを目的に、各小学校区を単位として活動するコミュニティ団体である「まちづくり協議会」(以下、まち協) などとともに、地域と協働で様々な取組みを行っている。その中で、2 つの取組みにスポットを当て、その効果について分析・問題提起したい。

### (2) まちづくり出前授業

本市は、高浜市のまちづくりにおける市民、議会及び行政の役割を定め、互いに手と手を取り合いながら、「住んでみたい」「住んでよかった」「いつまでも住み続けたい」と思える自治体を目指し、高浜市のまちづくりの最高規範として「高浜市自治基本条例」を 2010 年度に制定した。「まちづくり出前授業」(以下、出前授業) では、小学 6 年生を対象に、条例第 6 条



写真 1 : まちづくり出前授業の様子

に掲げる「子どものまちづくりに参加する権利」を通して、子どもでも社会の一員としてまちづくりを行う権利があること、大人も子どももみんなでまちづくりに取り組むことの大切さ、高浜ならではの自慢や魅力などを伝えている。出前授業はまち協の構成員が先生

役となり、日常的に行われているまちづくり活動の意義や活動にかける思いなどを、市民と行政が協働で作成した「まちづくり副読本」を活用しながら行っている。出前授業を受けた児童を対象に行うアンケートでは、「まちづくりって子どもでもできるんだ」、「これからどんどんまちづくりに参加したい」といった前向きな意見が寄せられるなど、一定の成果は出ていると思われる。しかしながら、授業を受けて中学生となった生徒に「中学生になってからまちづくり活動に参加したことがあるか」、「出前授業の内容を覚えているか」について聞き取りを行ったところ、中学生になってまちづくり活動に参加したことがあると答えたのは、全学年トータルで半数以下、出前授業を受けて間もない中学 1 年生では 3 人に 1 人しかいないという結果であった。また、出前授業を覚えていると答えた生徒は、中学 2 年生では 5 人に 1 人、中学 3 年生では 10 人に 1 人しかいないという結果も分かった。

その反面、出前授業を受けた児童がやりたいことを自ら考え、地域と協働でまちづくりを実践する取組みである「まちづくりプロジェクト」を覚えている生徒は多いことが分かった。その内容は、まち協の構成員とまちを歩いて危険箇所等を記した防災マップを作り、下級生である小学 1 年生の児童に、危険箇所や災害時避難所までの経路を実際にレクチャーする活動や、市内を流れる地域資源の一つである稗田川（ひえだがわ）を竹炭を使ってきれいにしたりする活動など、オリジナリティに富んでいる。

出前授業は、職員研修の一環として市役所の新規採用職員も、協力メンバーとして参加している。実施後のアンケートで職員に声を聞いてみると、「まち協の構成員と接することで地域と協働で取り組むことの大切さが分かった」、「高浜のことを知ることができた」など職員の気持ちに変化をもたらすことはできている。しかし、職員



の役割は児童が出前授業で発した意見の板書が主な内容 **写真 2 : 「まちづくりプロジェクト」** となっており、子どもたちやまち協の構成員と一緒に「まちづくりプロジェクト」に携わるなど、まちづくりの実践を行うまでには至っていない点が反省点として挙げられる。

### (3) 高浜カリキュラム

高浜市教育基本構想では、目標の一つに「子どもが高浜市の良さを感じながら心豊かに成長・発達するための、12 年間の学びをふまえた、幼・保、小、中一貫教育の創造」を掲げており、「高浜カリキュラム」はその目標を実現するための仕組みである。「高浜カリキュラム」は学年ごとにテーマを設定し、そのテーマに沿って地域の人たち（ゲストティーチャー）と関わり合いを持ちながら高浜市の良さを学ぶことで、子どもたちを「高浜市に住み続けたい」「高浜市に誇りを持っている」「高浜市をより良くしたい」という思いを持った未来市民に育成することを目的としている。しかし、ゲストティーチャーと関わり合いながら様々な取組みを行っているにもかかわらず、第 2 章で述べたように子どもたちの愛着・誇りを高めることができていない現状がある。前節で述べた出前授業と「まちづくりプロジェクト」の例からも分かるように、地域や学校から与えられるのではなく、子

学年	テーマ
年少・年中・年長	食育・地域
小学 1 年生・2 年生	生活
小学 3 年生	福祉
小学 4 年生	環境
小学 5 年生	安全・防犯
小学 6 年生	防災
中学 1 年生・2 年生・3 年生	キャリア教育

もたちが自ら興味・関心を持ったことについて学習するなど、子どもの自主性を尊重した学びが必要であると考えます。

「高浜カリキュラム」を推進していくための一つの取組みとして、市が掲げる「育てていきたい子どもの姿」の周知を目的としたカレンダーの作成がある。カレンダーは市教育委員会が各園・各学校や PTA と協働で作成し、児童・生徒の各家庭に配布しているが、小・中学生アンケートの結果を見ると、その使用率は 5

表 2：高浜カリキュラム

割弱に留まっている。カレンダーの作成・配布には、この節の冒頭で述べた「高浜カリキュラム」の目的でもある 3 つの思いを、家族で共有してもらうことも狙いの一つとしてあるが、果たしてどれだけの家庭で共有や話し合いが行われているのだろうか。カレンダーの作成には年間約 60 万円の予算を投じているが、それに見合った費用対効果はあるのだろうか。先ほども述べたように、与えるだけでは子どもやその親の心を突き動かすことはできない。

## 5 施策提言

### (1) 「家族会議」の立ち上げ

私は、子どもがまちのことを「自分ごと」として考え、高浜市をよりよいまちとするために自ら行動することで、まちへの愛着・誇りを持ってほしい。そのためには、まちのことを知り、高浜市のために自分が何ができるかを考え、実践する場を創出することが大切である。

私はそういった場を創出し、第 7 次高浜市総合計画の策定につなげる施策として「家族会議」の立ち上げを提言する。

### (2) 第 7 次総合計画の策定プロセスとしての位置付け

2022 年度から、次期第 7 次高浜市総合計画がスタートするが、言うまでもなく、計画は市民と協働で作りに上げていくことが不可欠である。「家族会議」を第 7 次総合計画策定における市民参加の核として位置付け、10 年後・20 年後のまちの姿を描く場とする。

### (3) 「家族会議」の概要について

「家族会議」の概要については表 3 のとおりである。

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 7 次総合計画策定における市民参加の場として。</li> <li>・子どもがまちに愛着や誇り・関心を持てるよう、子どもも含めた“家族”でまちのことについて、そしてまちのために自分たちができることを考え・実践する場として。</li> <li>・会議を通して、日常的に家族でまちのことについて会話をするきつ</li> </ul>
----	--

	かけを作り、家族の絆を深める場として。
目指す姿	家族同士のつながりや、市民・地域・行政の絆を深め、その積み重ねによって“思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま”を実現していく。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの年代が感じる考えを同じ場で共有することで、まちづくりにおける様々なアイデアやヒントが生まれる。</li> <li>・若手職員も策定メンバーとして、市民とともにまちのことについて考えることで、自分のパートナーと呼べる市民・家族を増やし、市民と協働でまちづくりに取り組むことの大切さを知る。</li> </ul>
開催期間	2019 年度から 2021 年度の 3 か年
構成・設置の単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇「学区別家族会議」：5 つの各小学校区</li> <li>◆「大家族会議」：市で 1 つ</li> </ul>
参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇「学区別家族会議」：各学区に住む小学生以下の子ども及びその家族</li> <li>◆「大家族会議」：「学区別家族会議」の参加者全員</li> </ul>
参加組数	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇「学区別家族会議」：15 組</li> <li>◆「大家族会議」：75 組</li> </ul>
参加者募集方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報・ホームページ</li> <li>・招待状</li> <li>・幼稚園や保育園、小学校での P R チラシの配布</li> </ul>
コーディネーター	◇「学区別家族会議」：まちづくり協議会の構成員
開催場所	◇「学区別家族会議」：まちづくり協議会のふれあいプラザ

表 3 : 「家族会議」の概要

#### (4) 「家族会議」の詳細について

##### ①役割・目指す姿・期待される効果

これら 3 つについては、表 3 に記載のとおりである。

##### ②開催期間

2 つの会議いずれも 2019 年度から 2021 年度の 3 か年とする。1 年目の 2019 年度では、自分たちの住む学区、そしてまち全体を見つめ、行政における各分野の現状や課題を洗い出すことに注力する。2 年目の 2020 年度では、洗い出された現状や課題を踏まえ、良いところを伸ばし、課題を解決するために自分たちにできることや市民の役割について考える。3 年目の 2021 年度では、自分たちにできることとして挙げたことを実践する。3 か年の流れ、各年におけるテーマについては以上のとおりである。

##### ③構成・設置の単位

タウンミーティングの要素の強い「学区別家族会議」と、全学区を対象とした「大家族会議」の 2 種類で構成する。

「学区別家族会議」は 5 つの小学校区ごとに設置する。まち全体に愛着・誇りを持った

めには、まずは自分たちの住む地域のことを知ることから始まる。

「大家族会議」は全学区の参加者が集い、市で 1 つ設置する。地域のことを知り、地域のためにできることを考え、実践するという各年におけるテーマについての報告会の要素が強く、まち全体の状況を把握することを目的とする。

#### ④参加者

各学区に住む小学生以下の子どもおよびその家族とし、必ず家族 2 人以上で参加する。両親のいる子どもと片親の子どもとを分け隔てることなく、また、両親のいない子どもについては親戚や友人の家族との参加を可とする。対象を小学生以下としたのは、その子どもたちがちょうど成人となる頃の 10 年後・20 年後のまちがどうなっていてほしいか、その姿を実現するために自分たちにできることは何かを考えることで、まちへの関心を持つことにつなげたいと考えるためである。

#### ⑤参加組数

「学区別家族会議」は 15 組、「大家族会議」では 75 組とする。参加者一組一組が密な関係を築けるよう、関係が広く浅いものとならない範囲としてこの組数とした。

#### ⑥参加者募集方法

一般的な広報やホームページによる募集に加え、無作為抽出で選出された小学生以下の子どもがいる世帯あてに招待状を送付する。招待状の送付数は、⑤で述べた参加組数および一般的な返答率を考慮し、各学区 400 通とする。

無作為抽出の利点として、一般公募では、すでにまちづくりに深く携わっている市民や、まちづくりに興味・関心の高い一部の市民に偏ってしまう傾向があるが、「市のために何かアクションを起こしたい」、「まちのために役に立ちたい」という想いを持っているけれど、きっかけがなく最初の一步が踏み出せずにいる市民の背中を後押しし、新たな人材を発掘することで、まちづくりの裾野を広げることが期待される点が挙げられる。無作為抽出だけでなく、一般公募の枠も設けることで、誰でも参加できるよう門戸も広げる。

#### ⑦コーディネーター

「学区別家族会議」の取り回し（コーディネート）は、まち協の構成員が行う。地域の課題や魅力・強みを最もよく知る存在として、参加者に気付きを与える役割に加え、会議を通して、普段行っているまちづくり活動の意義を参加者に伝え、後継者不足や構成員の高齢化が進むまち協において、新たな担い手やまち協の活動に参加・協力するサポーターとなる市民を育成することが狙いである。さらに、2005 年の最初のまち協設立から 10 年以上が経過した今、まち協がさらに自立した自治運営組織としての役割を果たせるよう、構成員の研修の場としての意味合いも込めている。

#### ⑧開催場所

「学区別家族会議」は各まち協のふれあいプラザで開催する。全てのふれあいプラザが貸館機能を有しており、市民が誰でも趣味や娯楽などあらゆる用途で使用可能となっている。また、子どもから高齢者まで気軽に集える場所として、世代間交流も頻繁に行われている。参加者が各学区におけるまちづくり活動の拠点であるふれあいプラザに足を運ぶきっかけになればと考える。



## (5)「家族会議」への参加を促すためには

### ①市民の参加

これまで、「家族会議」の詳細について述べてきたが、市民の参加を得られなければ元も子もない。どうしたら市民が『「家族会議」に参加したい』という想いを抱くことができるのだろうか。

2018 年度からスタートする第 6 次高浜市総合計画（後期基本計画）の策定に際し、行政が抱える課題の解決につながるアイデアや提案を募ることを目的として開催した「たかはま未来カフェ」では、実施の趣旨や目的、参加者に求める役割などを募集の際に十分に伝えることができなかつたためか、参加者数は想定をはるかに下回る結果となった。市民の「参加したい」、「参加しなければ」という気持ちに働きかけることが大切であり、そのためには「家族会議」の目的、参加者の役割を明確にすることで、「家族会議」が終わった後も大家族たかはまの一員としてまちづくりに関わらなければという意識を醸成することが重要である。

### ②若手職員の参加

まちの将来像、目指す姿、目標、そして目標達成に向けて今後取り組んでいくことを定める総合計画の策定にあたっては、その考え方を職員全員が共有することが理想である。特に経験の浅い若手職員にとって、総合計画の策定はまちのことを「自分ごと」として考え、「自分は地域とともに何ができるのか」、「職員として今後どうあるべきか」を考えるよいきっかけとなる。

今年度は、第 6 次高浜市総合計画（後期基本計画）策定の年であった。後期基本計画策定基本方針では、計画策定にあたっての基本的な考え方として、「一部の職員で作り上げるのではなく、若手・中堅職員が主体となって、管理職がフォローする形で全庁一丸となって取り組む」こととした。若手・中堅職員がどの程度計画策定に携わっているかを把握することで、第 7 次総合計画の策定に際しての庁内体制のあり方について検討することを目的に、主査職以下の職員を対象に実施した職員アンケートでは、8 割強の職員が「計画の策定に携わっていない」と回答した。また、入庁 1 年目～10 年目のいわゆる若手職員においては、41 人中 35 人が「策定に携わっていない」と回答した。

第 7 次総合計画の策定では、成長支援の観点からも、若手職員の計画策定への関与を働きかけることが大切である。3 か年の「家族会議」における各年のテーマを完遂し、また、より多くの若手職員が参加できるよう、各年ごとにメンバーを改選することとしたい。

## 6 おわりに

この提言をまとめるにあたり、出生率の低下や晩婚化、未婚率の増加に起因する世帯構成（家族構成）の変化に着目しておく必要がある。2018 年 1 月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した、全国における世帯構成の将来推計では、「夫婦と子ども」の割合は 2015 年の 26.9 パーセントから、2040 年では 23.3 パーセントに低下、また一人暮らしの割合も 2040 年には約 4 割になるとの見込みを示した。

本市の世帯構成を見ると、一人暮らしの割合は、今から約 20 年前の平成 7 年の国勢調査

では 20.5 パーセントであったものが、20 年後の平成 27 年では 10.2 ポイント増の 30.7 パーセントと加速しており、夫婦のみの世帯と合わせると約半数を占める。子どものいる世帯が減少している状況の中、この提言は小学生以下の子どもがいる世帯という極めて狭い範囲を対象としている。それは、地域と子ども、学校と子どもという関係性だけではなく、今後の高浜市を背負う地域の宝である子どもにとって、最も身近であり良き理解者でもある家族とともに幼いうちからまちづくりに取り組むことに強い意義を感じているからである。

市の将来都市像“思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま”には、高浜市に関わる全ての人を「大家族」と見立て、みんなでまちを創り上げていくことを目指しており、そこには世帯構成という概念は存在しない。提言はこの考えに相反するものと捉えられてしまうかもしれないが、決してそうではない。「家族会議」を契機に、その目指す姿を、一人暮らしの人も子どものいない世帯の人も全ての人が共有し、家族、さらには「大家族」でまちのことについて話し合う環境が当たり前となり、まちのために行動できる市民が増えていくといった理想的な姿を実現させたい。そして、「家族会議」に参加した大人が、真剣に子どものためにまちのことに向き合い、行動する姿を見せることで、子どもが成長し、やがて大人になった時には、同じように子どものために真剣に向き合うといった好循環を生み出すことだろう。

(参考文献)

- 海士町 (2009) 『海士町をつくる 24 の提案』
- 伊藤雅春 (2017) 『6 年目を迎えた豊山町町民討議会議』 地域社会研究第 28 号
- 高浜市人口ビジョン (2016)
- 高浜市まちづくりや市民生活の現状及び児童・生徒の意識や行動に関するアンケート報告書 (2010～2017)
- チームさかわ (2016) 『みんなでつくる総合計画』 学芸出版社
- つばめ若者会議 (2014) 『つばめの幸福論 2013』